安堵町 下水道事業経営戦略　概要

計画期間：平成31年度～平成40年度

経営戦略の策定主旨

- 下水道事業経営の現状と将来の見通しを認識する。
- 中長期的な視点から経営の健全化を図り、今後も安定的で持続的な事業運営を行うことを目的として経営戦略を策定。

下水道事業の現状

（事業概要）
- 供用開始：平成17年　･･･14年経過
- 施設形態：分流式
- 処理場は有しておらず、資産のほぼ全てが管きょとなっている。

（人　口）
- 行政区域内人口はこの10年で約7%減少。
- 処理区域の拡大に伴い、普及率は94%まで向上。処理区域内人口に対する水洗化率は約67%。

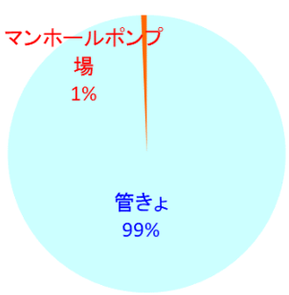
（表）平成29年度末時点実績【公共＋特環】

項　目		数　量
人口・水量	計画人口	6,860　人
	処理区域内人口	7,003　人
	水洗化人口	4,683　人
	水洗化率	66.9　%
	年間総処理水量	516,090　m^3
	年間有収水量	433,516　m^3
	有収率	84.0　%
処理区	終末処理場数	0　箇所
	全体計画面積	4.00　km^2
	処理区域面積	2.13　km^2
	処理区域内人口密度	3,288　人/km^2

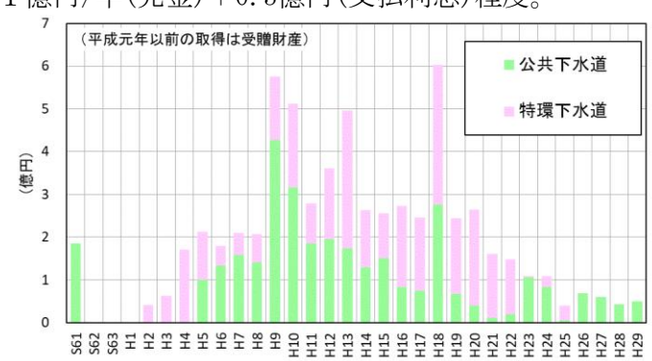
（料　金）
１ヶ月20㎥使用料は奈良県平均と同程度で、類似規模団体平均より安価。

	安堵町	奈良県平均	類似団体平均
公共下水道	2,400円	2,300円	2,784円
特環下水道	2,400円	2,364円	2,979円

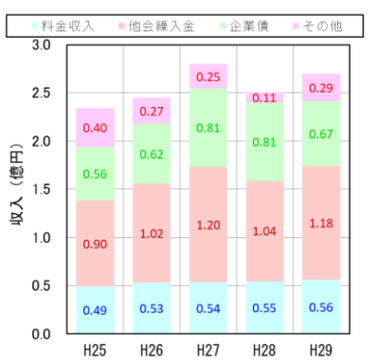
（建設投資）
- 平成２年より建設工事を行っており、布設後30年未満の管路がほとんど。
- 資産総額は取得額ベースで約64億円程度。
- 投資のピークは平成10年代であり年間5億円を超える年もあったが、近年は1億円/年以下となっている。
- 借入金の返済は直近５年平均で１億円/年(元金)＋0.5億円(支払利息)程度。

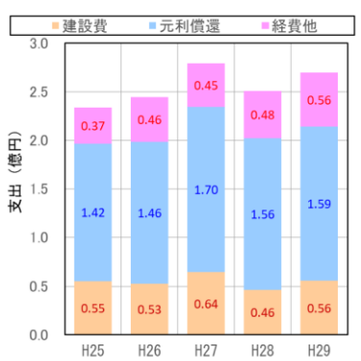


（図）固定資産の取得額内訳



（図）年度別の固定資産取得額推移





下水道事業の収益および費用（内訳）実績

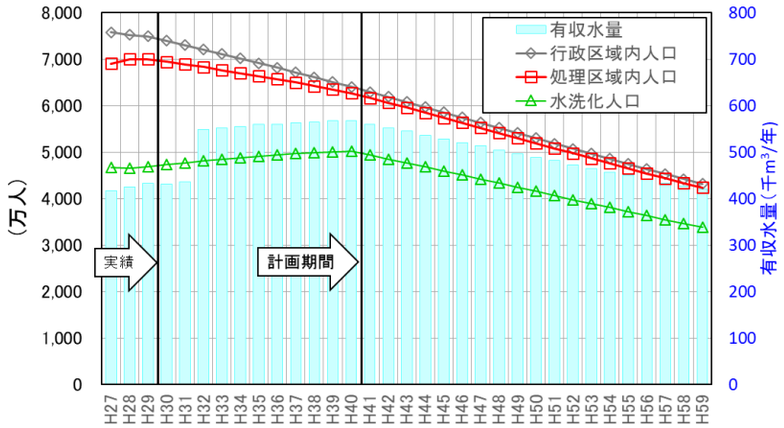
（事業収益の構成）
- 収入の４割が他会計補助金（繰入）であり、使用料収入は２割程度。
- 支出は過去に借り入れた起債償還（元金＋利息）が６割、建設費が２割程度。

経営の基本方針

1. **維持管理の実施と長寿命化**
   効果的な維持管理を行うことにより長寿命化を図り、将来の更新費用の削減や更新時期の平準化に努める。
2. **普及率・水洗化率の向上**
   未普及地域の解消に努めるとともに、処理区域内の未接続家庭へ下水道への加入を促進する。
3. **下水道使用料金の改訂検討**
   長期的な投資額・維持管理費の見積を考慮した合理的な料金水準の検討。⇒ 使用料収入の増加

将来の事業環境

- 行政区域内人口が減少する一方で、水洗化率の向上により水洗化人口は増加する見通しとしている（～平成40年度）。
- 平成32年度の工場進出より大口需要が増加し有収水量が増加する見込み。
- 水洗化人口および大口需要の増加により、使用料収入は平成40年度までに30%程度増加するが、その後は減少に転じる。



（図）下水道関連人口および有収水量推移の比較

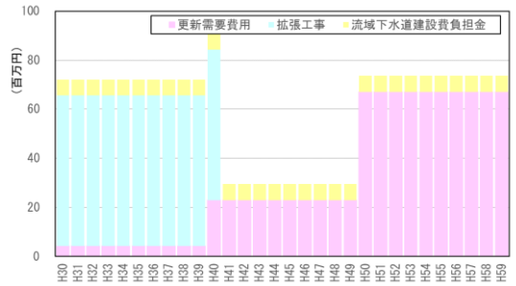
財政収支計画

【投資（建設改良費）】
- 平成40年度まで拡張工事費として約6千万円/年を計上する。
- 平成50年度以降から大規模な更新需要が発生し、約7千万円/年を見込むものとする。

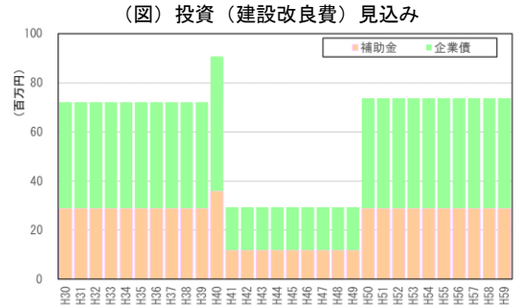
【下水道事業債】
負担平準化のため、国(県)補助分を除いたおよそ６割を起債するものとする。

【収入・支出予測】
- 平成32年度から料金収入は微増から減少傾向となる。資本費の減少にともない他会計繰入金も減少傾向となる。
- 元利償還金の減少に伴い、支出は減少傾向となる。

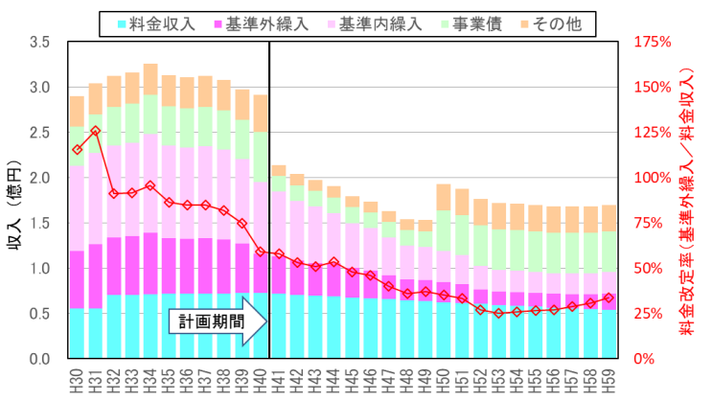
【料金改定】
- 収入のうち基準外繰入金を0（ゼロ）として収支均衡を図るためには、料金は計画期間(平成40年度)内で+125～+60%の料金改定が必要となる。



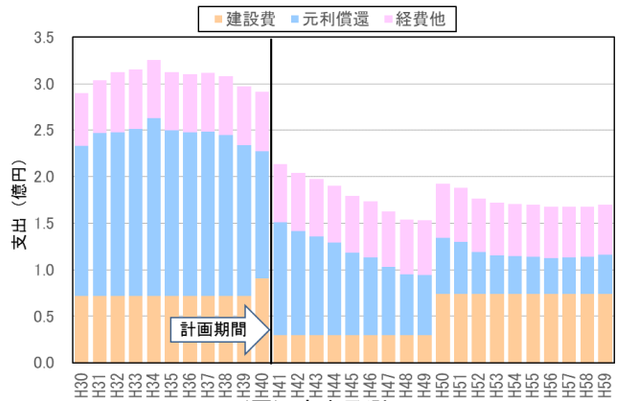
（図）投資（建設改良費）見込み



（図）補助金・下水道事業債の見込み



（図）収入予測



（図）支出予測